



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月20日

上場会社名 アンドール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4640 URL http://www.andor.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)栗原 高明
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)埴 勝宏 (TEL)03(3419)3011
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,890	—	162	—	170	—	387	—
2019年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	74.76	—	19.0	6.0	5.6
2019年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(注) 当社は、2019年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2019年3月期の経営成績及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,980	2,069	69.4	399.71
2019年3月期	2,291	1,711	74.7	330.48

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,069百万円 2019年3月期 1,711百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	339	286	△15	2,034
2019年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2019年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、2019年3月期のキャッシュ・フローは記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	15	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	15	4.0	0.8
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,345	△8.4	70	133.5	75	107.1	50	△84.2	9.66
通期	2,800	△3.1	200	23.0	205	20.2	130	△66.4	25.11

(注) 当予想は、新型コロナウイルス感染拡大による影響について、現時点において当社が把握している情報をもとに算出しております。感染拡大が長期化した場合の影響は別途検討いたしますが、今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 社（社名）、除外 1社（社名）アンドールシステムズ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	5,184,140株	2019年3月期	5,184,140株
② 期末自己株式数	2020年3月期	6,289株	2019年3月期	6,289株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	5,177,851株	2019年3月期	5,177,851株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当会計年度における我が国の経済は、人手不足に対応した省力化投資に加え、都市開発や自動車の電動化関連を中心とした設備投資が引き続き底堅い動きを見せるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化をはじめ、政治経済の不確実性が継続する中、新型コロナウイルス感染症の蔓延が世界的な脅威として台頭し、需要喪失とサプライチェーンの停滞、金融市場の混乱などが生じた結果、景気の先行き不透明感が急速に増大してまいりました。

このような状況のもと、当社は、独自のソリューションで主に日本の代表的な基幹産業の自動車・重工業・精密機器や電気機器等の設計の礎となるCAD設計から、アプリケーションソフト開発、カスタマイジング、保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスで多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しております。

当社は、2019年4月1日付で連結子会社であるアンドールシステムズ株式会社を吸収合併したことにより、第1四半期決算において、抱合せ株式消滅差益287,122千円を計上するとともに、第1四半期累計期間から非連結での業績開示を行う運びとなりました。また、当会計年度期首より、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更したことにより、第1四半期決算において、退職給付費用（退職給付債務の計算方法変更による差額費用）として117,031千円を売上原価に、25,126千円を販売費及び一般管理費にそれぞれ計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は2,890,657千円、営業利益は162,557千円、経常利益は170,493千円、当期純利益は387,072千円となりました。

なお、前事業年度は連結財務諸表を作成し、財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりません。

※参考：2019年3月期連結業績に対する前年同期比は、売上高3.9%増、営業利益49.0%減、経常利益47.6%減、当期純利益90.4%増となります。

セグメントごとの業績は下記のようになっております。

I エンジニアリング事業

業務系・制御系・LSI設計・回路設計・機械設計等の豊富な経験を持つ技術者が、ソフトウェア開発からアウトソーシング・技術者派遣まで、多方面にわたる設計サービス分野において、総合エンジニアリングサービスを行っております。

技術者工数の確保により売上高は堅調な推移となったものの、退職給付債務の算定方法変更に伴う人件費増加等の影響により、この事業の売上高は2,167,891千円となり、経常利益は81,838千円となりました。

※参考：2019年3月期連結業績に対する前年同期比は、売上高2.3%増、経常利益62.6%減となります。

II プロダクツ事業

自社の開発商品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用・受託開発を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元CADソフト「CADSUPER」ならびに「CADSUPER Lite」、3次元CADシステム「CADSUPER Works」、2.5次元CAMソフト「CAMCORE EX」等のCAD/CAM関連製品を主力製品として取り扱っております。

システム商品販売としては、自社開発製品をベースに他社との協業でのトータルソリューション製品を販売し、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業を行っております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

受託開発としては、自社CADソフトのカスタマイジングを始め、当社の3D技術を活かしたソフトウェア開発を行っております。

消費税増税に伴う駆け込み需要や、設備投資需要の高まりを受け、主に製造業へのCADソフト販売が好調であり、自社製品売上高が伸長したものの、退職給付債務の算定方法変更に伴う人件費増加等の影響により、この事業の売上高は700,766千円となり、経常利益は80,975千円となりました。

※参考：2019年3月期連結業績に対する前年同期比は、売上高9.5%増、経常利益14.3%減となります。

Ⅲ 不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

不動産稼働率の減少により、この事業の売上高は21,999千円となり、経常利益は7,680千円となりました。

※参考：2019年3月期連結業績に対する前年同期比は、売上高6.3%減、経常利益35.2%減となります。

(2) 当期の財政状態の概況

当会計年度末の総資産は、建物（純額）の減少（22,822千円から7,573千円へ）15,249千円、土地の減少（28,400千円から0円へ）28,400千円、投資有価証券の減少（221,544千円から138,822千円へ）82,721千円等があったものの、現金及び預金の増加（1,241,236千円から2,034,968千円へ）793,731千円、受取手形及び売掛金の増加（376,534千円から389,689千円へ）13,155千円、ソフトウェア仮勘定の増加（3,041千円から15,395千円へ）12,353千円、繰延税金資産の増加（78,659千円から165,112千円へ）86,452千円等により、前会計年度末に比べ688,969千円増加の2,980,111千円となりました。

負債は、買掛金の減少（68,528千円から52,266千円へ）16,262千円、未払金の減少（41,841千円から21,933千円へ）19,908千円等があったものの、未払法人税等の増加（48,601千円から74,017千円へ）25,416千円、未払消費税の増加（27,628千円から58,432千円へ）30,804千円、賞与引当金の増加（60,190千円から95,045千円へ）34,854千円、前受金の増加（117,610千円から140,079千円へ）22,469千円、退職給付引当金の増加（166,069千円から399,014千円へ）232,944千円等により、前会計年度末に比べ330,503千円増加の910,485千円となりました。

純資産は、配当金の総額15,533千円等があったものの、当期純利益の計上387,072千円により、前会計年度末に比べ358,465千円増加の2,069,625千円となり、自己資本比率は69.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,034,968千円となりました。当会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りであります。なお、資金には連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加182,672千円を含んでおります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、339,575千円となりました。

これはたな卸資産の増加13,057千円、仕入債務の減少11,804千円等の減少要因があったものの、減価償却費71,417千円、退職給付引当金の増加166,118千円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、286,922千円となりました。

これは無形固定資産の取得による支出72,473千円等の減少要因があったものの、有形固定資産の売却による収入285,462千円、投資有価証券の売却による収入74,952千円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、15,437千円となりました。

これは配当金の支払い15,437千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、輸送機器関連分野を含めた広範囲の業種の業績に影響が出はじめており、今後の設備投資の動向が、当社の経営環境に大きな影響を与えることが予想されます。

2021年3月期の第1・第2四半期につきましては、自動車・航空運送関連を中心とした開発案件の先送り・縮小に伴う技術者稼働工数の減少等により、売上高の減少が見込まれます。また、同第3・第4四半期につきましても、感染症の影響による需要低迷が続くものと想定しておりますが、業績に対する影響度合いを現時点で正確に推し測ることは困難であります。

上記事由により、2021年3月期の業績予想につきましては、下記のとおり、仮定の条件に基づく影響額を反映した数値を開示いたしました。

- ・エンジニアリング事業・・・・・・・・当初想定技術者工数の5%減
- ・プロダクツ事業・・・・・・・・当初想定自社製品売上高の10%減

(2021年3月期の業績予想)

売上高・・・・・・・・2,800百万円（前期比3.1%減）
 営業利益・・・・・・・・200百万円（前期比23.0%増）
 経常利益・・・・・・・・205百万円（前期比20.2%増）
 当期純利益・・・・・・・・130百万円（前期比66.4%減）

(今後の経営方針等)

エンジニアリング事業につきましては、AI・IoTをはじめとした市場ニーズの高い成長分野へ開発リソースを集中させるとともに、開発請負体制と品質管理の強化を両立させてまいります。上記に関しては、年次別・階層別の社員育成プログラムを早急に立案・実行し、エンジニア個人の技術レベル向上と受託プロジェクトリーダー育成を行うことが喫緊の課題と捉えております。これまで以上に先端分野・先端技術の習得機会を創出し、「技術のアンドール」深耕に向けたエンジニア育成を推進してまいります。

プロダクツ事業につきましては、これまで得意としてきた図形処理技術から生み出される各種製品開発を引き続き推進するとともに、CAD技術と融合した新商品・新サービスを創出・拡大していく方針に変わりはございません。今後においては、各種展示会等を通じて寄せられた販売代理店様・ユーザー様のご要望を、新たなビジネスへの足掛かりとして有効に活用し、自社商品のカスタマイズ・アドオン等を含めた個別案件への対応にも一層注力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,241,236	2,034,968
受取手形及び売掛金	376,534	389,689
商品及び製品	460	2,650
仕掛品	948	10,675
貯蔵品	5,999	7,138
前払費用	51,658	54,345
預け金	12,762	18,339
未収入金	2,323	2,503
その他	1,019	431
流動資産合計	1,692,943	2,520,743
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,822	7,573
工具、器具及び備品（純額）	4,367	3,676
土地	28,400	-
有形固定資産合計	55,590	11,250
無形固定資産		
ソフトウェア	115,048	111,241
ソフトウェア仮勘定	3,041	15,395
電話加入権	3,131	3,219
無形固定資産合計	121,221	129,857
投資その他の資産		
投資有価証券	221,544	138,822
関係会社株式	103,200	-
破産更生債権等	-	698
敷金	15,731	13,325
会員権	9,475	9,475
繰延税金資産	78,659	165,112
貸倒引当金	△7,225	△9,173
投資その他の資産合計	421,385	318,260
固定資産合計	598,198	459,368
資産合計	2,291,141	2,980,111

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,528	52,266
未払金	41,841	21,933
未払費用	35,833	52,824
未払法人税等	48,601	74,017
未払消費税等	27,628	58,432
前受金	117,610	140,079
預り金	5,016	7,626
賞与引当金	60,190	95,045
その他	1,962	2,051
流動負債合計	407,213	504,277
固定負債		
退職給付引当金	166,069	399,014
役員退職慰労引当金	6,699	7,194
固定負債合計	172,768	406,208
負債合計	579,981	910,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金		
利益準備金	29,195	30,748
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,166,816	1,536,802
利益剰余金合計	1,196,011	1,567,551
自己株式	△1,910	△1,910
株主資本合計	1,695,991	2,067,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,168	2,095
評価・換算差額等合計	15,168	2,095
純資産合計	1,711,159	2,069,625
負債純資産合計	2,291,141	2,980,111

(2) 損益計算書

(単位：千円)	
当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
売上高	2,890,657
売上原価	2,216,512
売上総利益	674,144
販売費及び一般管理費	511,587
営業利益	162,557
営業外収益	
受取利息	391
受取配当金	6,469
固定資産賃貸料	504
雑収入	796
営業外収益合計	8,161
営業外費用	
支払利息	167
固定資産賃借料	40
雑損失	18
営業外費用合計	225
経常利益	170,493
特別利益	
固定資産売却益	53,778
投資有価証券売却益	1,518
抱合せ株式消滅差益	287,122
特別利益合計	342,419
特別損失	
固定資産売却損	57,084
固定資産除却損	394
投資有価証券売却損	5,975
特別損失合計	63,454
税引前当期純利益	449,457
法人税、住民税及び事業税	115,365
法人税等調整額	△52,980
法人税等合計	62,385
当期純利益	387,072

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	501,889	1,196,011	△1,910	1,695,991	15,168	15,168	1,711,159
当期変動額							
剰余金の配当		△15,533		△15,533			△15,533
当期純利益		387,072		387,072			387,072
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△13,073	△13,073	△13,073
当期変動額合計	-	371,539	-	371,539	△13,073	△13,073	358,465
当期末残高	501,889	1,567,551	△1,910	2,067,530	2,095	2,095	2,069,625

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	449,457
減価償却費	71,417
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△287,122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,250
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△980
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	166,118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,497
受取利息及び受取配当金	△6,861
支払利息	167
有形固定資産売却損益 (△は益)	3,306
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,457
売上債権の増減額 (△は増加)	37,943
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,804
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,678
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,257
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,087
その他の負債の増減額 (△は減少)	△405
小計	441,718
利息及び配当金の受取額	6,861
利息の支払額	△167
法人税等の支払額	△108,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,304
有形固定資産の売却による収入	285,462
無形固定資産の取得による支出	△72,473
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	74,952
貸付金の回収による収入	50
その他	1,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△15,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	611,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,241,236
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	182,672
現金及び現金同等物の期末残高	2,034,968

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付費用の計上)

当社は、2019年4月1日付で、100%子会社であるアンドールシステムズ株式会社を吸収合併いたしました。これに伴い、退職給付債務の計算方法を、従来の簡便法から、原則法へ変更したことにより、退職給付引当金が142,158千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は142,158千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、エンジニアリング事業、プロダクツ事業を主たる事業とするとともに不動産事業を展開しております。

当社は、「エンジニアリング事業」、「プロダクツ事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジニアリング事業」は、技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。「プロダクツ事業」は、CAD/CAM/CAEのソフトウェア開発、販売及びソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売を行っております。「不動産事業」は、マンションの賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計 (注) 1
	エンジニアリング 事業	プロダクツ事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,167,891	700,766	21,999	2,890,657	—	2,890,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,167,891	700,766	21,999	2,890,657	—	2,890,657
セグメント利益	81,838	80,975	7,680	170,493	—	170,493
セグメント資産	357,404	243,303	—	600,708	2,379,402	2,980,111
その他の項目						
減価償却費	3,406	64,173	3,836	71,417	—	71,417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,620	71,992	—	74,613	165	74,778

(注) 1 セグメント利益の合計額は、損益計算書の経常利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、2,379,402千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	—円	399.71円
1株当たり当期純利益金額	—円	74.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(千円)	—	387,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	387,072
普通株式の期中平均株式数(株)	—	5,177,851

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,069,625
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	2,069,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	5,177,851

(重要な後発事象)

該当事項はありません。